

## 平成 22 年度 第 128 回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成 22 年 10 月 26 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 15  
場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室  
出席者 矢田学長、近藤副学長、松藤副学長、中野副学長、石神事務局長、伊藤外国語学部長、白石経済学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、梶原国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、横山社会システム研究科長、齋藤マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、田村(慶)学術情報総合センター長、田部井学生部長、二宮教務部長、木原国際教育交流センター長、隈本学術情報総合センター副センター長、王評価室副室長

- 配布資料
- 1-1 日本語第一言語話者である英語教育担当教員の採用についてのお願い(基盤教育センター)  
教員採用申請書(基盤教育センター)
  - 1-2 教員採用選考報告書(基盤教育センター)
  - 2 特任教員の選考について(マネジメント研究科)
  - 3 法学部コミュニティ・コースの見直しについて
  - 4 韓国・国立昌原大学校からの留学生受入れについて
  - 5 平成 22 年度大学教育改革支援プログラムへの申請・採択状況
  - 6 2010 年度 早期支援システム 1 学期実施状況報告
  - 7 北九州市立大学大学院マネジメント研究科アドバイザー委員会
  - 8 平成 22 年度北九州市立大学国際環境工学部秋季オープンキャンパスについて
  - 9 入学者納付猶予特例措置の廃止について

### 第 1 号 教員の採用について

\* 資料 1-1 のとおり、基盤教育センターから、ひびきの分室の異文化言語(英語)教育担当教員(英語母語話者)枠を日本語第一言語話者である英語教育担当教員枠に変更して採用することについて提案。

- 本件は、第 123 回教育研究審議会において、国際環境工学部の英語教育カリキュラムの改善に向けた取組みが明確になった上で再度審議することになっていたものである。
- 国際環境工学部と基盤教育センターひびきの分室英語教育部門でワーキンググループを設置し、議論した結果、「文法・語彙は高校段階までで習得していることを前提に会話力を育成するカリキュラム」から、「文法・語彙の定着を図るとともに読む力・書く力を養成するカリキュラム」へ大きく変更することが決まった。  
また、変更後のカリキュラムの実施にあたっては、日本語第一言語話者教員 3 名、異文化言語(英語)教育担当教員 3 名の教育体制のままでは困難であり、現行の教育体制では、新たに日本語第一言語話者の非常勤講師も複数名必要となる。  
については、現在欠員である異文化言語(英語)教育担当教員 1 名のポストを、日本語第一言語話者のポストに変更した教育体制で新しいカリキュラムを進めさせてもらいたい。
- 本件は、第 2 期中期計画にも関係する国際環境工学部の英語力向上を達成するには、この方法しかないとの趣旨の提案だと理解している。したがって、北方キャンパスの異文化言語教育担当教員制度へ自動的に波及することは前提としていない。
- 変更後のカリキュラムはいつから実施するのか。
- 国際環境工学部全体のカリキュラム改編に合わせ実施するが、ひびきの分室英語教育部門としては、先行できる部分は来年度からでも実施したい。
- 国際環境工学部でも、学生の英語教育については、読み書きといった足腰から鍛えないといけないと認識している。また、必修単位数 6 単位を 8 単位に変更することについては、今後の課題として取り組んでいきたい。

- 第2期中期計画の策定にあたり、基盤教育センターの英語教育については、2年次修了時までにはTOEIC470点以上到達者50%以上をお願いしてきた。その議論の中で、50%以上達成には、国際環境工学部の英語教育課程での到達度別クラス編成などが大前提との意見があった。それとの関連において、今回の日本語第一言語話者への変更と第2期中期計画との関係を明確にしていきたい。
- この提案は、国際環境工学部の英語力向上という課題に、限られたポストの中で対応していくために行ったものである。これとは別に、第2期中期計画で全学的な英語力の向上について議論がなされてきたが、その達成に向けても、この提案による措置は必要だと考えている。
- ゆとり教育などの影響が国際環境工学部に強く出ていることは否めない。この提案による措置は、この状況に対応していくための第一歩だと思う。

【議長】提案について、第2期中期計画達成に向けた日本語第一言語話者への変更である旨を要望書に明記することを前提に承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

\* 教員採用申請書のとおり、基盤教育センターからの申請に基づき、英語教育担当（日本語第一言語話者）のひびきの分室専任教員1名の採用申請について提案。

- 前の議題が承認されたことを受けて、基盤教育センターひびきの分室における日本語第一言語話者の英語教育担当教員の採用申請を行うものである。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

\* 資料1-2のとおり、基盤教育センターの文化論担当教員採用人事について、選考委員会から採用候補者（神原ゆうこ氏）の選考結果の報告がなされ、同報告に基づき採用候補者の採用について提案。

- 採用候補者は、基盤教育センターに加え、地域創生学群の専門基幹科目「地域文化論」を担当する専任教員としても最適と判断された。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 第2号 特任教員の選考について

\* 資料2のとおり、マネジメント研究科の特任教員1名の選考について提案。

- 現在「人材マネジメント」を担当している今地重敏特任教員の後任についての提案である。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 第3号 法学部コミュニティ・コースの見直しについて

\* 資料3のとおり、法学部コミュニティ・コースの見直しに伴う規程の改正について提案。

- 2年間基礎を学んだ学生と共に演習を受講するのは難易度が高いとの声に答えるため、現行の入門コースを、演習の代わりに教員が定期的に指導を行う「基礎編」と、これまでどおりの「演習編」の2つに分ける。これに伴い、コミュニティ・コース規程を改正する。
- また、本年度試行した「入門講座」は、法律や政策の基礎知識を習得するための受講生専用講座として、正式に実施することとしたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

#### 第4号 韓国・国立昌原大学校からの留学生受入れについて

\* 資料4のとおり、韓国・国立昌原大学校と大学間協定を締結し、平成23年度から留学生を受入れることについて提案。

- 国立昌原大学校の学部又は大学院の留学生をひびきのキャンパスで年間最大3名受入れる。受入れ期間は平成23年4月から平成27年3月までの4年間である。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

#### 報告

- ① 平成22年度大学教育改革支援プログラムへの申請・採択状況について、資料5のとおり報告があった。
- ② 早期支援システム1学期実施結果について、資料6のとおり報告があった。
- ③ マネジメント研究科アドバイザー委員会の設置について、資料7のとおり報告があった。
- ④ 平成22年度国際環境工学部秋季オープンキャンパスの開催について、資料8のとおり報告があった。
- ⑤ 入学金納付猶予特例措置の廃止について、資料9のとおり報告があった。
- ⑥ 次回の審議会を11月9日（火）に開催する予定である旨、報告があった。